

平成24年度補正予算関係提出予定議案の概要

(平25.2.14)

1 平成24年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補正額	38,051,580千円
既定額	765,511,355千円
累計	803,562,935千円

<参考1>

前年度同期予算額	775,176,782千円
対比	28,386,153千円
伸率	3.7%

<参考2>

過去の3月補正予算規模	平23	11億円
	平22	26億円
	平21	268億円
	平20	60億円
	平19	16億円

(単位:千円 印は減を示す)

(1) 歳入

()内は、既定額 補正後額を表す

県	税	1,800,000	(195,000,000	196,800,000)
県	民	890,000	(77,150,000	78,040,000)
事	業	1,140,000	(29,789,000	30,929,000)
地	方	880,000	(25,002,000	24,122,000)
不	動	320,000	(3,619,000	3,939,000)
県	た	90,000	(4,163,000	4,073,000)
ゴ	ル	30,000	(1,962,000	1,932,000)
自	動	210,000	(4,527,000	4,317,000)
軽	油	220,000	(16,263,000	16,483,000)
自	動	440,000	(32,433,000	32,873,000)
地	方	269,000	(38,433,000	38,702,000)
地	方	1,000,000	(28,296,000	29,296,000)
地	方	900,000	(24,391,000	25,291,000)
地	方	100,000	(3,687,000	3,787,000)
地	方	625,053	(175,243,985	175,869,038)
分	担	629,354	(3,186,855	3,816,209)
分	担	50,593	(83,485	134,078)

負 担 金	578,761	(3,103,370	3,682,131)
使用料及び手数料	101,567	(8,320,969	8,219,402)
使 用 料	27,765	(4,965,654	4,937,889)
手 数 料	4,469	(203,393	198,924)
証 紙 収 入	69,333	(3,151,922	3,082,589)
国 庫 支 出 金	25,128,270	(81,574,408	106,702,678)
国 庫 負 担 金	890,088	(42,918,238	43,808,326)
国 庫 補 助 金	24,456,732	(36,246,410	60,703,142)
委 託 金	218,550	(2,409,760	2,191,210)
財 産 収 入	585,903	(1,543,769	2,129,672)
財 産 運 用 収 入	13,900	(868,390	882,290)
財 産 売 払 収 入	572,003	(675,379	1,247,382)
寄 附 金	82,105	(800,092	717,987)
繰 入 金	3,528,337	(29,035,366	25,507,029)
特別会計繰入金	27,105	(818,713	791,608)
基金繰入金	3,501,232	(28,216,653	24,715,421)
諸 収 入	3,062,791	(63,770,967	60,708,176)
延滞金加算金及び過料等	8,341	(553,168	561,509)
県 預 金 利 子	10,000	(122,000	112,000)

貸付金元利収入	2,484,219	(52,268,655	49,784,436)
受託事業収入	599,757	(1,542,217	942,460)
収益事業収入	410,000	(6,204,000	5,794,000)
利子割精算金収入	26,000	(40,000	14,000)
雑収入	458,844	(3,040,927	3,499,771)
県債	14,788,800	(133,558,600	148,347,400)
補正額合計	38,051,580		

(2) 歳出 (主なもの)

- ・国予備費 (第二弾) を活用した基金積立等 4,947,996
国予備費 (第二弾) の使用決定により、基金積立等を実施
- ・国補正予算を活用した事業 46,802,473
国補正予算の活用により、追加で実施する公共事業及び基金積立等を実施

印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》	2,462,807
< 知事直轄 >	200,011
原子力防災対策普及啓発事業費	13,125 国補正
簡易放射線量測定器等を配備し、地域住民に放射線に関する知識を普及啓発	
< 総務部 >	198,956
総合庁舎耐震補強事業費 (国補正)	1,679,800 国補正
国補正予算を活用し、総合庁舎の耐震補強工事の実施	

< 出納事務局 >	4,158,559	
県債管理基金積立金	4,201,733	
満期一括償還方式の県債に係る積立不足額解消に努めるため、県債管理基金に積立		
< ぎふ清流国体推進局 >	1,596,338	
ぎふ清流国体・ぎふ清流大会実行委員会補助金	941,287	
(4,874,287 3,933,000)		
ぎふ清流国体、ぎふ清流大会の開催に要する経費の執行見込みによる減額		
《企画経済委員会関係》	274,038	
< 総合企画部 >	46,851	
< 商工労働部 >	320,889	
緊急雇用創出事業臨時特例基金（国補正予算等分）	4,461,225	国補正
国予備費（第2弾）及び国補正予算を活用して基金積立を実施		予備費
《厚生環境委員会関係》	1,315,709	
< 環境生活部 >	171,203	
消費者行政活性化基金積立金	120,000	国補正
(5,000 125,000)		
国補正予算を活用して基金積立を実施		
< 健康福祉部 >	1,486,912	
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	2,461,882	国補正
国予備費（第2弾）及び国補正予算を活用して基金積立を実施		予備費
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	630,930	予備費
国予備費（第2弾）を活用して基金積立を実施		
子育て支援対策臨時特例基金積立金	1,097,500	国補正
国予備費（第2弾）及び国補正予算を活用して基金積立を実施		予備費

《農林委員会関係》	10,287,373
< 農政部 >	5,472,142
県営かんがい排水事業費（緊急経済対策分） 農業用排水施設の新設又は改良及び農業生産の基礎となる水利条件の整備	720,589 国補正
県営広域農道整備事業費（緊急経済対策分） 農業生産の近代化及び農業生産物流の合理化のため、広域営農団地育成対策の一環として、農業網の基幹となる農道の新設・改良	1,020,000 国補正
県営中山間地域総合整備事業費（緊急経済対策分） 中山間地域の農業生産基盤及び農村生活環境基盤等の総合的な整備	1,460,000 国補正
< 林政部 >	4,815,231
森林整備加速化・林業再生基金積立金 国補正予算を活用して基金積立を実施	2,438,208 国補正
林道事業費（緊急経済対策分） 効率的な森林施業のための林内道路網を整備	984,315 国補正
森林整備事業費補助金（緊急経済対策分） 林業・木材関連産業の活性化のため、森林所有者等が実施する森林施業に対して助成	995,575 国補正
治山事業費（緊急経済対策分） 山地災害箇所を早期復旧を図るため、溪間工事等を実施	2,194,996 国補正
《土木委員会関係》	22,456,764
< 県土整備部 >	22,804,299
一般国道改築費（緊急経済対策分） 防災・減災対策として緊急輸送道路のバイパス整備等を実施	1,780,000 国補正
地方道改築費（緊急経済対策分） 防災・減災対策として緊急輸送道路のバイパス整備等を実施	5,805,555 国補正

舗装道補修費（緊急経済対策分）		5,000,600	国補正
舗装道の老朽化対策として路面等の補修を実施			
道路災害防除施設費（緊急経済対策分）		1,047,100	国補正
トンネルの防災設備修繕、落石対策等を実施			
基幹河川改修事業費（緊急経済対策分）		1,770,100	国補正
河川堤防の緊急点検結果に基づき、河道掘削など防災・減災対策を実施			
総合流域防災事業費（緊急経済対策分）		1,457,100	国補正
ゲリラ豪雨等への対応として、河道掘削など防災・減災対策を実施			
直轄河川事業負担金（緊急経済対策分）		2,356,000	国補正
国が行う河川事業に対する県負担金			
< 都市建築部 >		347,535	
鉄道施設老朽化対策事業費補助金（緊急経済対策分）		32,000	国補正
第三セクター鉄道が実施する鉄道施設の安全性評価・対策検討緊急事業及び緊急老朽化対策に対し助成			
《教育警察委員会関係》		1,254,889	
< 教育委員会 >		242,777	
< 警察本部 >		1,012,112	
警察施設耐震補強工事費（国補正分）		367,000	国補正
警察施設の耐震補強工事の実施			
特定交通安全施設整備費（国補正分）		546,609	国補正
道路の円滑化、信号機の改良、系統化及び交通管制センターの整備等の実施			
(3) 繰越明許費	1 0 0 件	64,796,667	
総務委員会関係	3 件		
総合庁舎修繕等工事費	ほか		

厚生環境委員会関係	6 件	
老人福祉施設整備費 ほか		
農林委員会関係	3 1 件	
治山事業費 ほか		
土木委員会関係	5 6 件	
地方道改築費 ほか		
教育警察委員会関係	4 件	
交通安全施設整備費 ほか		
(4) 債務負担行為補正	4 件 (追加 4 件)	
厚生環境委員会関係	1 件	
衛生専門学校校舎改修工事		
農林委員会関係	1 件	
復旧治山工事		
土木委員会関係	2 件	
地方道改築工事 ほか		
2 平成 2 4 年度特別会計予算の補正		
(1) 公債管理特別会計		224,787
満期一括償還元金の積立金の増等		
(2) 乗用自動車管理特別会計		180
自動車管理費の減等		
(3) 用度事業特別会計		3,375
一般会計への繰出の増等		
(4) 中小企業振興資金貸付特別会計		842,554
貸付額の減等		

(5)	地方独立行政法人資金貸付特別会計 貸付金の減等	251,943
(6)	介護人材確保対策特別会計 国予備費(第2弾)を活用した介護福祉士等修学資金貸付事業費の増等	761,909
(7)	就農支援資金貸付特別会計 貸付事務費の減等	723
(8)	林業改善資金貸付特別会計 貸付事務費の減等	442
(9)	水道事業会計	410,703
	収益的支出	23,470
	営業費用	
	減価償却費の減等	48,530
	営業外費用	
	消費税納付額の増	72,000
	資本的支出	434,173
	施設改良費	
	工事費確定に伴う減等	393,561
	固定資産購入費	
	購入費の確定に伴う減	40,612
(10)	工業用水道事業会計	1,248
	収益的支出	1,264
	営業費用	
	人件費の減等	531
	営業外費用	
	消費税納付額の増	1,795
	資本的支出	2,512
	施設改良費	
	人件費の減	2,512
(11)	徳山ダム上流域公有地化特別会計 山林取得費の減等	713,487
(12)	県営住宅特別会計 県営住宅修繕委託費の減等	404,238
(13)	流域下水道特別会計 国補正予算を活用した浄化センター建設工事費の増等	545,011